

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,153,585,813	固定負債	-
有形固定資産	851,401	地方債	-
事業用資産	851,401	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	32,432,619
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	2,294,461
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	30,138,158
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,295,000	負債合計	32,432,619
その他減価償却累計額	-2,443,599	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,155,489,373
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	2,847,409,483
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,152,734,412		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,761,960		
長期貸付金	-		
基金	3,151,199,749		
減債基金	-		
その他	3,151,199,749		
その他	-		
徴収不能引当金	-227,297		
流動資産	2,881,745,662		
現金預金	2,879,452,525		
未収金	443,301		
短期貸付金	-		
基金	1,903,560		
財政調整基金	1,903,560		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-53,724	純資産合計	6,002,898,856
資産合計	6,035,331,475	負債及び純資産合計	6,035,331,475

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	155,186,112,720
業務費用	3,294,171,449
人件費	6,251,911
職員給与費	776,086
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,475,825
物件費等	993,632,189
物件費	993,353,379
維持補修費	-
減価償却費	237,600
その他	41,210
その他の業務費用	2,294,287,349
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	139,898
その他	2,294,147,451
移転費用	151,891,941,271
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	388,157,078
その他	151,503,784,193
経常収益	192,885,034
使用料及び手数料	-
その他	192,885,034
純経常行政コスト	154,993,227,686
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	154,993,227,686

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	6,385,616,312	3,241,979,991	3,143,636,321	
純行政コスト(△)	-154,993,227,686		-154,993,227,686	
財源	154,610,510,230		154,610,510,230	
税収等	61,917,954,537		61,917,954,537	
国県等補助金	92,692,555,693		92,692,555,693	
本年度差額	-382,717,456		-382,717,456	
固定資産等の変動(内部変動)		-86,490,618	86,490,618	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-237,600	237,600	
貸付金・基金等の増加		-	86,253,018	
貸付金・基金等の減少		-86,253,018	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-382,717,456	-86,490,618	-296,226,838	
本年度末純資産残高	6,002,898,856	3,155,489,373	2,847,409,483	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,185,012,196
業務費用支出	3,293,793,951
人件費支出	6,251,911
物件費等支出	993,395,899
支払利息支出	-
その他の支出	2,294,146,141
移転費用支出	151,891,218,245
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	388,157,078
その他の支出	151,503,061,167
業務収入	154,803,300,044
税込等収入	61,917,963,453
国県等補助金収入	92,692,555,693
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	192,780,898
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-381,712,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,516,578
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	11,516,578
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	98,201,500
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	98,201,500
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	86,684,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-295,027,230
前年度末資金残高	3,144,341,597
本年度末資金残高	2,849,314,367
前年度末歳計外現金残高	30,116,710
本年度歳計外現金増減額	21,448
本年度末歳計外現金残高	30,138,158
本年度末現金預金残高	2,879,452,525

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(3) 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません

3. 重要な後発事象

該当事項はありません

4. 偶発債務

該当事項はありません

5. 追加情報

該当事項はありません